

貸 借 対 照 表

(令和7年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	131,911	【流動負債】	69,324
現金及び預金	9,896	支払手形	—
受取手形	2,560	買掛金	39,493
売掛金	88,908	短期借入金	22,470
電子記録債権	10,200	1年以内長期私募債	—
製品	19,247	未払金	3,056
資材	1,723	リース債務	365
前渡金	111	未払費用	2,054
立替金	—	前受金	119
前払費用	243	預り金	1,516
その他流動資産	39	未払事業税等	—
貸倒引当金	△ 1,019	未払法人税等	249
【固定資産】	131,753	未払消費税等	—
【有形固定資産】	96,207	賞与引当金	—
建物	10,399	【固定負債】	35,588
構築物	3,162	長期借入金	24,146
建物付属設備	14,572	長期リース債務	1,157
機械及び装置	10,729	私募債	—
車輛運搬具	2,990	退職給付引当金	6,924
工具器具備品	2,447	役員退職慰労引当金	3,360
土地	51,595		
リース資産	310		
【無形固定資産】	2,326	負債合計	104,913
電話加入権	1,251	純資産の部	
リースソフトウェア	1,075	【株主資本】	158,751
【投資その他資産】	33,219	【資本金】	10,000
投資有価証券	26,761	【利益剰余金】	148,751
出資金	510	【利益準備金】	2,500
差入保証金	450	【その他利益剰余金】	146,251
長期前払費用	545	別途積立金	—
繰延税金資産	2,920	繰越利益剰余金	146,251
リサイクル預託金	32		
保険積立金	2,000		
破産更生債権等	—	純資産合計	158,751
貸倒引当金	—	負債及び純資産合計	263,664
資産合計	263,664		

受取手形割引額

578

有形固定資産に対する減価償却累計額

151,469

当期純利益

8,207

個 別 注 記 表

(令和6年7月1日から令和7年6月30日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付のため、支払い見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・役員退職給付引当金

従業員・役員の退職給付に備えるため、退職金制度に基づく見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	20,000株	—	—	20,000株